

有価証券報告書

事業年度 自 平成27年10月1日
(第67期) 至 平成28年9月30日

マルホ株式会社

E 3 0 7 7 2

第67期（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

マルホ株式会社

目 次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【事業年度】	第67期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (百万円)	62,007	64,336	69,367	73,538	76,722
経常利益 (百万円)	13,262	11,115	6,202	7,151	7,483
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,304	7,136	3,639	3,288	2,272
包括利益 (百万円)	8,332	7,530	4,814	4,670	3,534
純資産額 (百万円)	76,661	84,057	93,878	96,592	99,984
総資産額 (百万円)	94,180	100,042	124,750	134,484	137,554
1株当たり純資産額 (円)	10,063.13	11,034.01	11,533.32	12,117.75	12,531.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,090.09	936.82	476.44	429.85	297.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	84.0	70.7	68.9	69.7
自己資本利益率 (%)	10.8	8.5	4.1	3.6	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,940	5,384	4,641	10,117	10,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,674	2,083	△8,980	△7,906	△15,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△135	△137	10,687	2,600	△3,024
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,534	41,118	47,675	52,761	44,030
従業員数 (人)	1,190	1,287	1,526	1,588	1,716

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月
売上高 (百万円)	60,780	63,098	63,343	67,000	70,074
経常利益 (百万円)	13,417	12,026	8,201	10,352	12,060
当期純利益 (百万円)	8,234	7,370	3,621	3,606	1,788
資本金 (百万円)	382	382	382	382	382
発行済株式総数 (千株)	7,650	7,650	7,650	7,650	7,650
純資産額 (百万円)	75,740	83,028	86,590	91,295	93,368
総資産額 (百万円)	92,283	97,672	110,058	117,595	124,020
1株当たり純資産額 (円)	9,899.73	10,852.32	11,317.96	11,932.88	12,203.92
1株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50	17.50	17.50
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,076.27	963.35	473.40	471.37	233.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.1	85.0	78.7	77.6	75.3
自己資本利益率 (%)	10.9	8.9	4.2	4.1	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.6	1.8	3.7	3.7	7.5
従業員数 (人)	1,145	1,223	1,297	1,335	1,398

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正4年7月に木場栄熊がマルフォード社（米国）と日本代理店契約を結び、大阪市東区道修町にマルホ商店を創業したことに始まります。その後、事業を拡大するため、大正9年4月に合資会社マルホ商店を設立し、さらに昭和14年12月に設立した株式会社マルホ商店が昭和15年2月に事業を引き継ぎました。しかしながら、戦時の企業整備令により和協製薬株式会社と統合し、昭和19年2月に株式会社マルホ商店を解散しました。

以後の沿革は、以下のとおりであります。

- 昭和24年10月 木場栄熊らが大阪市東区道修町に株式会社マルホ商店を設立し、事業を再開
- 昭和38年8月 大淀研究所を開設
- 昭和38年9月 大淀工場を竣工
- 昭和40年10月 社名を現在のマルホ株式会社に変更
- 昭和42年7月 新 大淀工場を竣工、大淀工場を大淀研究所に改築
- 昭和47年3月 彦根工場を竣工
- 昭和47年11月 新 大淀工場を新 大淀研究所に改築、大淀研究所を新 大淀研究所分室と改称
- 平成10年10月 中央研究所（現 京都R&Dセンター医薬開発研究所）を開設し、研究所を集約
これに伴い、新 大淀研究所を閉鎖
- 平成17年7月 ヤツデ株式会社を株式の取得により子会社化
- 平成18年2月 京都R&Dセンター内に創剤技術研究所を開設
- 平成18年11月 ロンドン支店を開設
- 平成20年6月 デュッセルドルフ駐在員事務所を開設
- 平成21年9月 東京開発事務所を開設
- 平成21年10月 ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 平成22年11月 長浜工場を竣工
- 平成23年5月 Maruho North America Inc.（米国）を設立し、同年10月にニューヨーク駐在員事務所を現地法人化
- 平成23年12月 Maruho Europe Ltd.（イギリス）を設立し、翌年4月にロンドン支店を現地法人化
- 平成24年2月 Cutanea Life Sciences, Inc.（米国）を株式の取得により子会社化
- 平成25年3月 Maruho Deutschland GmbH（ドイツ）を設立し、同年4月にデュッセルドルフ駐在員事務所を現地法人化
- 平成25年12月 マルホ発條工業株式会社を株式の取得等により子会社化
- 平成26年2月 立山製薬工場株式会社を設立し、同年3月に前田薬品工業株式会社より医薬品製造事業の一部を譲受
- 平成26年4月 ヤツデ株式会社の保険調剤薬局事業をスズケングループに譲渡し、同年9月に同社の清算を結了
- 平成27年9月 立山製薬工場株式会社を株式追加取得により完全子会社化
- 平成27年10月 Cutanea Life Sciences, Inc.とMaruho North America Inc.を、Cutanea Life Sciences, Inc.を存続会社として吸収合併
- 平成28年2月 マルホ創業家（高木家）とともに一般財団法人マルホ・高木皮膚科学振興財団を設立（同年8月に内閣府より公益財団法人として認定）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社（連結子会社7社、非連結子会社4社）及び持分法非適用関連会社1社の計13社により構成されており、医療用医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

医薬品事業・・・当社は、医療用医薬品・化粧品・医療関連製品の製造、販売、並びに輸出入を主要な事業としております。

Cutanea Life Sciences, Inc.は、米国で皮膚疾患治療薬の開発、薬事、マーケティングを行っております。

Dermapex, LLCは、米国で医薬品分野における販売・マーケティングサービスの提供を行っております。

Dermarc, LLCは、米国でライセンス・特許・商標等知的財産の獲得・保有・ライセンス付与を行っております。

Maruho Europe Ltd.は、清算手続き中であります。

Maruho Deutschland GmbHは、当社が欧州で実施する医薬品事業開発業務を受託しております。

立山製薬工場㈱は、医薬品の製造を行っております。

前田薬品工業㈱は、医薬品・医薬部外品の製造及び製造販売を行っております。

当社の医薬品事業における主要品目は、以下のとおりであります。

製品名	主な効能・効果	薬の作用と効果について
ヒルドイド	皮脂欠乏症、指掌角皮症、凍瘡、癬瘡・ケロイドなどの治療	皮膚の保湿作用があり、皮膚の乾燥性症状を軽くする。使用部位の血行を促進し、血行障害に基づく痛みや腫れを軽くする。
ファムビル	単純疱疹、帯状疱疹の治療	単純疱疹と帯状疱疹の原因となっているウイルスの増殖を抑える。

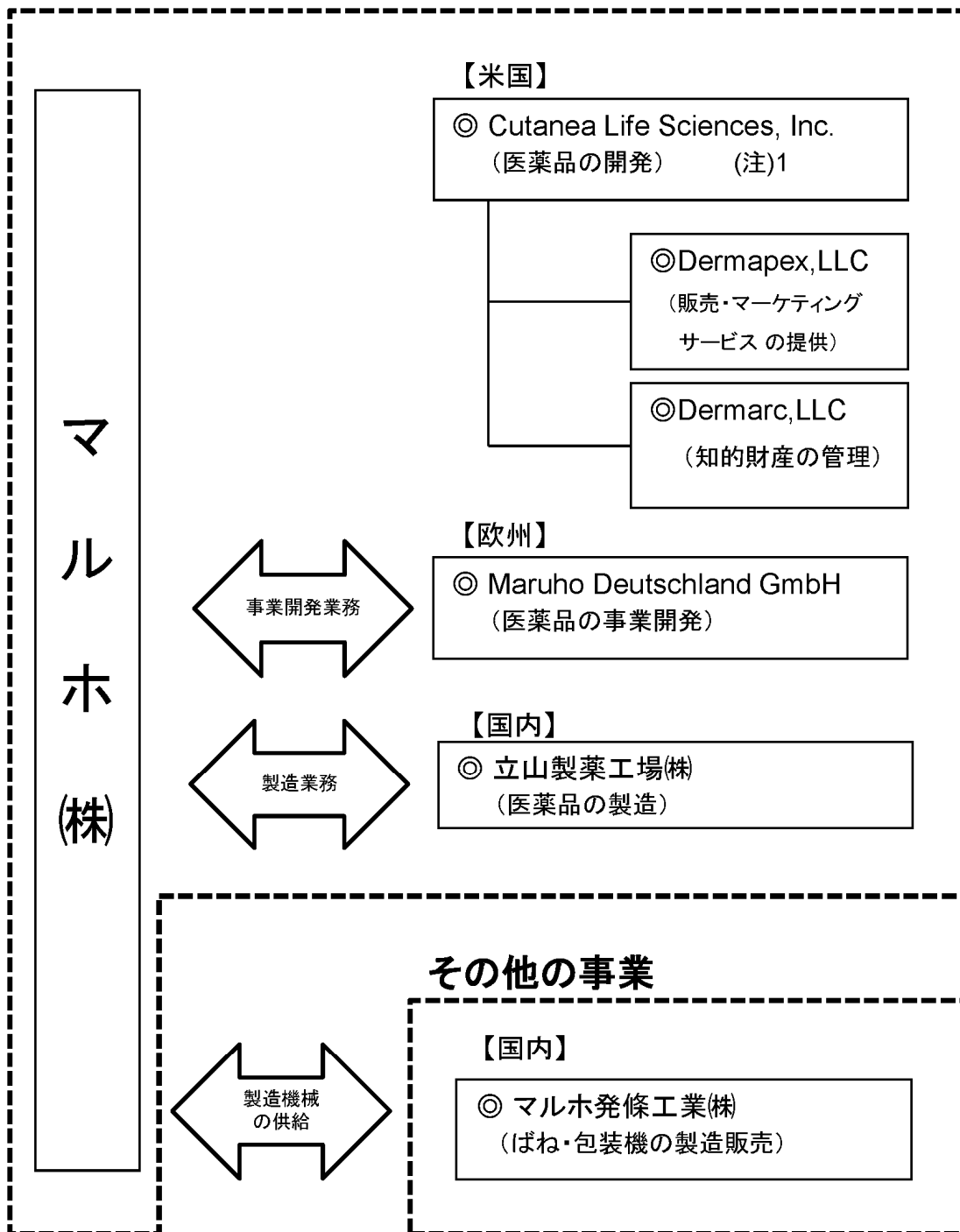
その他の事業・・・マルホ発條工業㈱及び亀岡スプリング㈱は、各種精密スプリング・板ばねの製造並びに販売、各種自動包装機・省力機器の設計並びに製造販売、各種医療デバイスの開発並びに製造販売を行っております。

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.は、米国で医療機器及び医療用包装機器の調査、開発を行っております。

Maruho Hatsujyo(Thailand)Co.,LTD.は、精密ばねの製造とタイ国内外取引先への販売及び国外製造の精密ばねのタイ国内外取引先への販売を行っております。

アスモリ㈱は、保険代理店業を行っております。

医薬品事業



◎ 連結子会社

- (注) 1 平成27年10月1日付で、Cutanea Life Sciences, Inc.及びMaruho North America Inc.は、Cutanea Life Sciences, Inc.を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。
- 2 上記のほか、現在清算手続き中の連結子会社1社、持分法非適用の非連結子会社4社、持分法非適用の関連会社が1社があります。

4 【関係会社の状況】

平成28年9月30日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Cutanea Life Sciences, Inc. (注) 3	米国 ペンシルベニア州	1 ドル	医薬品事業 (皮膚疾患治療薬の開発、薬事、マー ケティング)	100.0	役員の兼任あり 債務保証あり
Dermapex, LLC (注) 5	米国 ペンシルベニア州	1,000 ドル	医薬品事業 (医薬品分野における販売・マーケテ ィングサービスの提供)	100.0 (100.0)	当社子会社の役員による役 員兼任あり
Dermarc, LLC (注) 5	米国 デラウェア州	—	医薬品事業 (ライセンス・特許・商標等知的財産 の獲得・保有・ライセンス付与)	100.0 (100.0)	当社子会社の役員による役 員兼任あり
Maruho Deutschland GmbH	ドイツ レバークーゼン	50千 ユーロ	医薬品事業 (医薬品事業開発業務の受託)	100.0	当社が医薬品事業開発業務 等を委託 役員の兼任あり
Maruho Europe Ltd.	英国 ロンドン	1 ポンド	医薬品事業 (注) 6	100.0	役員の兼任あり
マルホ発條工業㈱ (注) 4	京都市下京区	93 百万円	その他の事業 (各種精密スプリング・板ばねの製造 並びに販売、各種自動包装机・省力機 器の設計並びに製造販売、各種医療デ バイスの開発並びに製造販売)	51.9	当社が製造機械等を購入等 役員の兼任あり
立山製薬工場㈱	富山県 中新川郡	10 百万円	医薬品事業 (医薬品の製造)	100.0	当社が医薬品の製造を委託 役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 平成27年10月1日付で、Cutanea Life Sciences, Inc.及びMaruho North America Inc.は、Cutanea Life Sciences, Inc.を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。

4 特定子会社であります。

5 Dermapex, LLC及びDermarc, LLCは当連結会計年度中に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。

6 清算手続き中であります。

7 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	1,513
その他の事業	203
合計	1,716

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,398	39.3	11.4	8,420

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）であり、パートタイマー及び派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の従業員はすべて医薬品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善がみられるなど、上向き傾向にありました。一方、英国のEU離脱問題による海外経済の不確実性の高まりや海外金融資本市場の変動等、今後の海外動向に注視する必要があります。

医療用医薬品業界においては、高齢化の進展による需要の拡大や医療技術の高度化による薬剤の単価増も想定されるものの、後発医薬品の使用促進や薬価の引き下げによる医療費抑制の更なる強化が見込まれ、市場規模としては概ね横ばいが予測されます。

研究開発型の製薬企業は、日本製薬工業協会より平成28年1月に公表された製薬協産業ビジョン2025に示されているとおり、先進創薬で次世代医療を牽引することが期待されていますが、長期収載品からの収益が期待できなくなる中で、新薬に対しても薬価抑制の圧力がかかりつつあり、その経営は引き続き厳しい環境下に置かれると言わざるを得ません。

こうした中、当社グループは長期ビジョン2011“Excellence in Dermatology～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”を掲げ、皮膚科学関連疾患のケアサイクル（治療・アフターケア・予防・診察診断）に革新的な変化をもたらすことを目指しております。そして現在、第2次中期計画(平成26年10月～平成29年9月)に全力で取り組んでいるところです。

以上のような状況下で、当連結会計年度の売上高は767億22百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は74億24百万円（同3.4%減）、経常利益は74億83百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億72百万円（同30.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・医薬品事業

乾癬治療注射剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」及び尋常性ざ瘡治療外用剤「ベピオ」は、発売以来、順調に売上が伸長しています。また、主要品目である血行促進・皮膚保湿外用剤「ヒルドイド」は、積極的な学術情報活動を継続して展開することで売上が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は700億74百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は66億81百万円（同1.9%減）となりました。

・その他の事業

マルホ発條工業株式会社のばね・先端部品・機械事業によるものであり、売上高は67億73百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は7億72百万円（同12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、440億30百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、104億33百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益61億32百万円、減価償却費50億14百万円及びたな卸資産の増加額16億7百万円によるものであります。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、155億54百万円（前年同期比96.7%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出48億12百万円、無形固定資産の取得による支出96億51百万円及び関係会社株式の取得による支出6億43百万円によるものであります。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、30億24百万円（前年同期は26億円の獲得）となりました。これは、主に短期借入れによる収入20億20百万円及び短期借入金の返済による支出46億46百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	61,247	+21.1
その他の事業 (百万円)	6,672	△0.6
合計 (百万円)	67,919	+18.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「医薬品事業」の増加は、新製品の生産等によるものであります。

(2) 受注状況

当社グループでは販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

その他の事業では、一部受注生産を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比 (%)
医薬品事業 (百万円)	70,074	+4.6
その他の事業 (百万円)	6,648	+1.7
合計 (百万円)	76,722	+4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ(株)	17,650	24.0	18,450	24.0
(株)メディセオ	15,316	20.8	15,869	20.7
(株)スズケン	14,107	19.2	15,237	19.9
東邦薬品(株)	8,918	12.1	8,909	11.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長期ビジョン2011の実現に向け、第2次中期計画（平成26年10月～平成29年9月）最終期も、支柱となる5つの要素「国内製品の売上拡大」「プロダクト創出」「ケアサイクル」「海外事業」「組織・人事」に取り組んでおります。

研究開発活動におきましては、新たな標的分子の探索活動を推進するなど創薬に注力しつつ、新規外用剤の開発や有望な開発品の導入にも積極的に取り組んでまいります。

生産活動におきましては、製薬企業の使命と責務である安定供給と品質確保を果たすべく、主要品目における原薬の安定供給基盤及び製品の複数拠点による供給体制を強化してまいります。あわせて、将来のレギュレーションにも対応可能な供給基盤を構築してまいります。

販売活動におきましては、医薬品の適正使用推進活動に継続して取り組み、さらに、重点領域を設定し、その情報提供活動を一層強化してまいります。また、ケアサイクルの両翼を担う化粧品事業及び診断薬事業を積極的に展開してまいります。

海外事業活動におきましては、米国では、開発品等の商業化に向け、販売体制を構築してまいります。欧州では、新たな取り組みを推進し、その方向性を確立してまいります。

経営基盤の強化におきましては、経営資源をより戦略的に配分可能にする仕組みを強化してまいります。また、人事制度の全社最適化を一層推進し、従業員がさらに活躍できる環境を整えてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の記載内容及び将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法規の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、規制の対象となる製商品の回収、又は製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、又は新たな規制の導入により事業活動が制約された場合には、当社グループの業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品行政の動向に関するリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって公定価格が決められており、この薬価基準は原則として2年に1度の改定で概ね引き下げられます。このほか、医療保険制度の改革や後発医薬品使用促進等による薬剤費抑制策の動向によっては、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関するリスク

当社グループは日々研究開発に全力を注いでおりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかったり、安全性の問題等で、開発の変更や遅れが生じたり断念する可能性があります。このような場合には、投入した費用の回収が難しくなるほか、計画通りに製品を上市できないことで、当初予測していた収益を下回る可能性があります。

(4) 他社医薬品との競合によるリスク

医療用医薬品は、販売している医薬品と同種の効能を持つ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との価格的な競合にさらされます。これらの競合の激化は、既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関するリスク

主力製品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」の連結売上高に対する比率は、平成28年9月期で5割を超えております。有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長等により売上高が減少した場合は、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質・副作用・安全性に関するリスク

使用する原材料の品質に懸念が生じた場合や、製品に開発段階で発見できなかった副作用や安全性上の問題が生じた場合には、製品の回収や販売中止、さらに補償問題に進展し、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造・供給に関するリスク

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック・火災・地震・その他の災害等により工場が閉鎖又は操業停止した場合、あるいは物流機能等が停止した場合には、製品の供給が妨げられ、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携に関するリスク

当社グループはアライアンス戦略を推進し、研究・開発・販売の各段階において、国内外の会社と共同研究、共同開発、導入等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係が変更・解消になった場合、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟に関するリスク

現在、当社グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておりませんが、当社グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関して訴訟を提起され、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理については社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下等により、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	Dermira, Inc.	多汗症治療薬DRM04（抗コリン外用製剤）の国内における独占的開発・販売	平成28年
当社	中外製薬(株)	抗IL-31レセプターAヒト化モノクローナル抗体 nemolizumab（CIM331）の国内の皮膚科疾患領域における独占的開発・販売	平成28年
当社	アステラス製薬(株)	新規JAK（Janus Kinase）阻害剤peficitinibの全世界の皮膚疾患領域における外用剤に関する独占的開発、製造、販売	平成28年

(2) 販売契約等（導入）

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結年
当社	マイランEPD(同)	経皮吸収型・気管支拡張剤「ホクナリンテープ」の国内における共同販売	平成9年
当社	中外製薬(株)	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロール軟膏」の国内における独占販売	平成13年
当社	中外製薬(株)	尋常性乾癬等角化症治療剤「オキサロールローション」の国内における独占販売	平成18年
当社	旭化成ファーマ(株)	抗ヘルペスウイルス剤「ファミビル」の国内における独占販売	平成19年
当社	アステラス製薬(株)	アトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」の国内におけるプロモーション及び独占販売 ・平成23年4月より国内におけるプロモーションを受託 ・平成26年4月に国内における販売権を継承	平成22年
当社	ノバルティス ファーマ(株)	乾癬治療剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」の日本における共同プロモーション及び独占販売	平成26年
当社	Galderma Pharma S.A.	ざ瘡や酒さなどの皮膚科向け医療用医薬品の国内での開発及び販売に係る包括的提携	平成27年

6 【研究開発活動】

当社グループは、皮膚疾患に関するニーズに幅広く対応すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、181億29百万円となりました。

研究の状況につきましては、皮膚科学領域における新たなコンセプトの構築に繋げる取り組みを実施しつつ、国内外の研究機関と協働して、シーズの獲得活動に継続して取り組んでまいりました。

開発の状況につきましては、以下のとおりであります。

M8010は、尋常性乾癬の治療薬として、共同開発会社である中外製薬株式会社が平成28年3月28日に製造販売承認を取得し、平成28年6月21日より「マーデュオックス」として当社が販売しております。

M7030は、国内初の乳児血管腫の治療薬として、平成28年7月4日に製造販売承認を取得し、平成28年9月16日より「ヘマンジオル」として販売しております。

M5220は、帯状疱疹の治療薬として、平成28年4月27日に製造販売承認申請を行いました。

M7040は、頭皮の尋常性乾癬の治療薬として、平成28年5月31日に製造販売承認申請を行いました。

M5180は、米国で尋常性乾癬の治療薬として、Cutanea Life Sciences, Inc. が、平成28年6月29日にNew Drug Application (NDA) を行いました。なお、国内では第Ⅲ相試験を実施中であります。

M5210Bは、単純疱疹を対象に、国内で第Ⅲ相試験を実施中であります。

CLS001は、米国でCutanea Life Sciences, Inc. が、酒さを対象とした第Ⅲ相試験及びざ瘡を対象とした第Ⅱ相試験を実施中であります。

開発パイプライン

平成28年9月30日現在

開発コード	予定される効能・効果	剤形	開発地域	開発段階
M8010	尋常性乾癬	外用剤	国内	平成28年3月28日承認取得
M7030	乳児血管腫	経口剤	国内	平成28年7月4日承認取得
M5220	帯状疱疹	経口剤	国内	平成28年4月27日承認申請
M7040	頭皮の尋常性乾癬	外用剤	国内	平成28年5月31日承認申請
M5180	尋常性乾癬	外用剤	米国	平成28年6月29日 NDA
			国内	第Ⅲ相試験
M5210B	単純疱疹	経口剤	国内	第Ⅲ相試験
CLS001	酒さ	外用剤	米国	第Ⅲ相試験
	ざ瘡	外用剤	米国	第Ⅱ相試験

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、その時点で最も合理的と考えられる基準に基づいて実施しておりますが、実際の結果は見積りに内在する不確実性があるため、これらの見積りと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億69百万円増加し、1,375億54百万円となりました。その内訳は、流動資産の減少77億51百万円及び固定資産の増加108億21百万円であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、870億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億51百万円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少93億68百万円及び商品及び製品の増加12億57百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、504億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億21百万円増加いたしました。主な内容は、販売権の増加77億77百万円及び投資有価証券の増加18億30百万円によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、375億69百万円となりました。その内訳は、流動負債の増加1億33百万円及び固定負債の減少4億56百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、230億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加いたしました。主な内容は、未払金の増加33億82百万円及び短期借入金の減少26億26百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、145億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少いたしました。主な内容は、長期借入金の減少3億93百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33億91百万円増加し、999億84百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加21億38百万円及びその他有価証券評価差額金の増加21億30百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、69.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、767億22百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は74億24百万円（同3.4%減）、経常利益は74億83百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億72百万円（同30.9%減）となりました。

① 医薬品事業

医薬品事業における売上高は700億74百万円（前年同期比4.6%増）となりました。売上高の主なものは血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」、抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル」、アトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」及び痔疾治療剤「強力ポステリザン」であります。

売上原価は230億64百万円（前年同期比3.5%増）、販売費及び一般管理費は402億60百万円（同6.2%増）となったため、セグメント利益は66億81百万円（同1.9%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費の内訳は、販売費126億23百万円（同4.1%減）、一般管理費（研究開発費を除く）96億17百万円（同26.3%増）及び研究開発費180億19百万円（同5.2%増）であります。

② その他の事業

その他の事業における売上高は67億73百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは、マルホ発條工業(株)のばね・先端部品・機械事業によるものであります。

売上原価は50億63百万円（前年同期比4.2%増）、販売費及び一般管理費は9億38百万円（同3.3%増）となったため、セグメント利益は7億72百万円（同12.9%減）となりました。

上記の他、当連結会計年度における営業外損益は、59百万円の利益（前年同期は5億31百万円の損失）となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損12億65百万円などを計上したことにより、13億51百万円の損失（前年同期は44百万円の利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は、以下のとおりであります。

① 主力製品の動向

医療用医薬品である血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、当社グループの連結売上高の5割を超える主力製品となっております。「ヒルドイド」に関して他の有力な競合品の出現や後発医薬品の伸長、その他の事情により売上高が減少した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

② 医薬品行政の動向

定期的な薬価基準の引き下げ、医療保険制度の改革や後発医薬品の使用促進等による薬剤費抑制策の動向により、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

医療用医薬品業界においては、高齢化の進展による需要の拡大や医療技術の高度化による薬剤の単価増も想定されるものの、後発医薬品の使用促進や薬価の引き下げによる医療費抑制の更なる強化が見込まれ、市場規模としては概ね横ばいが予測されます。

その中で、重要課題を、「新たな標的分子の探索活動の推進」「将来のレギュレーションにも対応可能な供給基盤の構築」「重点領域の情報提供活動の更なる強化」「ケアサイクルの両翼を担う化粧品事業及び診断薬事業の積極的展開」「米国での商業化に向けた販売体制の構築」「欧州での新たな取り組みの推進とその方向性の確立」

「経営資源をより戦略的に配分可能にする仕組みの強化」「人事制度の全社最適化の更なる推進」とし、皮膚疾患に関するニーズに幅広く対応することを目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品製造設備の増設、研究開発機能の充実・強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資額の総額は42億75百万円であり、セグメントごとの主な設備投資額について示すと次のとおりであります。

(医薬品事業)

当連結会計年度において、設備投資額の総額は41億2百万円となりました。主な内容は、当社京都R&Dセンターの改修、彦根工場への医薬品製造設備の導入及び社内業務効率化を目的としたソフトウェアの導入並びに立山製薬工場(株)の生産設備の取得等によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において、1億73百万円の設備投資を実施しました。主な内容は、マルホ発條工業(株)の生産設備の増設によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	生産設備	5,018	2,684	402 (56,127)	279	2,044	10,430	194
長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	生産設備	1,380	577	285 (9,839)	—	84	2,328	24
京都R&Dセンター (京都市下京区)	医薬品事業	研究設備	1,795	0	—	122	553	2,471	276
本社 (大阪市北区)	医薬品事業	統括業務施設	52	3	—	1,129	86	1,273	309

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

4 上記のほか、建物等を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、京都R&Dセンター及び本社等が565百万円、支店及び営業所が314百万円であります。

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
立山製薬工場㈱	立山工場 (富山県中新川 郡)	医薬品事業	生産設 備	3,701	1,762	410 (38,623)	116	303	6,294	69
マルホ発條工業㈱	亀岡工場 (京都府亀岡市)	その他の事業	生産設 備	609	347	153 (18,000)	2	42	1,155	113

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」等の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	彦根工場 (滋賀県彦根市)	医薬品事業	製造棟の新設	2,440	1,559	自己資金	平成27年 6月	平成28年 11月	生産能力向 上
当社	長浜工場 (滋賀県長浜市)	医薬品事業	製造棟の新設	1,988	—	自己資金	平成28年 7月	平成29年 11月	生産能力向 上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注) 1、2
計	7,650,720	同左	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年12月18日(注)	997,920	7,650,720	49	382	—	—

(注) 上記の増加は、普通株式1株につき0.15株の株式配当によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	316	318	—
所有株式数(株)	—	—	—	460,000	—	—	7,190,720	7,650,720	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	6.01	—	—	93.99	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルホ社員持株会	大阪市北区中津一丁目5番22号	1,531	20.02
高木 幸一	兵庫県宝塚市	765	10.00
杉田 文子	兵庫県宝塚市	252	3.30
富田 美子	兵庫県芦屋市	252	3.30
前田 誠二	兵庫県尼崎市	240	3.14
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	230	3.01
日清ファルマ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	230	3.01
今西 一郎	奈良県香芝市	210	2.74
鬼頭 康彦	大阪府豊中市	210	2.74
石丸 靖之	東京都文京区	205	2.68
愛宕 栄彦	大阪市此花区	205	2.68
山崎 廣志	神戸市北区	205	2.68
計	—	4,536	59.30

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,650,720	—	—
総株主の議決権	—	7,650,720	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ長期的に考慮し、事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、株主への利益配分にも十分考慮し、安定的に継続して実施することを基本方針とし、業績に応じた特別配当等で株主の支援に報いるよう努めております。

当社は、株主総会決議により、年1回の期末配当を行うこととしております。

第67期事業年度は、継続的な安定配当の基本方針のもと、業績の状況及び経営環境等を勘案し、平成28年12月22日の定時株主総会決議により、1株当たり17円50銭、総額1億33百万円の配当を実施しました。

内部留保金の使途につきましては、積極的かつ長期間にわたる研究開発投資及び合理化・省力化を目的とした設備投資等に充当します。

(注) 基準日が第67期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年12月22日 定時株主総会決議	133	17.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

提出日現在の役員の状況は、次のとおりであります。

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	高木 幸一	昭和29年8月3日	昭和55年4月 昭和58年1月 昭和63年4月 昭和63年12月 平成4年12月 平成7年1月 平成8年12月 平成10年12月 平成11年12月 平成26年10月	日本商事(株) (現アルフレッサ(株)) 入社 当社入社 開発企画部長 取締役 開発企画部長 常務取締役 営業担当 常務取締役 研究開発本部長 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	765
取締役	執行役員 国内事業 副統括	石丸 靖之	昭和37年2月18日	昭和59年4月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年12月 平成24年12月 平成26年10月 平成28年1月 平成28年12月	当社入社 横浜支店長 東京支店長 執行役員 営業ライン東日本担当 取締役執行役員 国内事業統括 取締役執行役員 営業ライン統括 取締役執行役員 営業ライン統括 兼 営業ライン西日本担当 取締役執行役員 国内事業副統括 営 業ライン西日本担当 (現任)	(注) 3	205
取締役	常務執行役員 国内事業統括	鬼頭 康彦	昭和37年11月18日	昭和61年4月 平成20年3月 平成23年7月 平成24年12月 平成26年3月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年12月	当社入社 臨床開発部長 学術部長 執行役員 薬事・メディカルアフェ アーズ担当 執行役員 品質保証・メディカルア フェアーズ担当 常務執行役員 事業統括 取締役常務執行役員 事業統括 取締役常務執行役員 国内事業統括 化粧品事業担当 (現任)	(注) 3	210
取締役	執行役員 研究開発統括	愛宕 栄彦	昭和37年7月31日	昭和62年4月 平成20年3月 平成23年7月 平成24年12月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年12月	当社入社 学術部長 臨床開発部長 執行役員 開発担当 執行役員 開発統括 取締役執行役員 開発統括 取締役執行役員 研究開発統括 診断 薬事業担当 (現任)	(注) 3	205
取締役	常務執行役員 海外事業・ 事業開発統括	杉田 淳	昭和49年6月24日	平成9年4月 平成21年10月 平成24年3月 平成25年10月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年1月 平成28年12月	住友商事(株)入社 ヤンセンファーマ(株)トラムセットマ ーケティング部部長 当社入社 国際事業開発部副部長 執行役員 北米事業担当 取締役執行役員 北米事業統括 取締役執行役員 経営企画・海外事 業統括 取締役常務執行役員 海外事業・事業 開発統括 財務・人事担当 (現任)	(注) 3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 CMC統括	山崎 廣志	昭和29年 1 月 22 日	昭和53年 4 月 平成24年 4 月 平成24年12月 平成26年10月 平成26年12月 平成28年12月	藤沢薬品工業(株) (現アステラス製薬(株)) 入社 当社入社 執行役員 CMC担当 執行役員 CMC統括 取締役執行役員 CMC統括 取締役常務執行役員 CMC統括 情報システム担当 (現任)	(注) 3	205
取締役	執行役員 経営企画・ 法務統括	武田 雅弘	昭和43年 8 月 9 日	平成 4 年 4 月 平成15年 7 月 平成16年 4 月 平成17年 8 月 平成21年10月 平成22年 6 月 平成22年11月 平成26年 5 月 平成28年 1 月 平成28年12月	厚生省 (現厚生労働省) 入省 (株)ベネッセコーポレーション チャイルドケア事業部長 (株)ベネッセスタイルケア チャイルドケア事業部長 同社法務・コンプライアンス部長 同社非常勤取締役 (現任) ヤンセンファーマ(株)渉外部長 同社政策調査部長 当社入社 経営企画部担当部長 執行役員 経営企画担当 取締役執行役員 経営企画・法務統括 総務担当 (現任)	(注) 3	50
取締役	—	渡辺 章博	昭和34年 2 月 18 日	平成 2 年 7 月 平成14年10月 平成16年 4 月 平成20年 3 月 平成25年 5 月 平成26年 3 月 平成26年 3 月 平成26年 3 月 平成26年 8 月 平成27年 2 月 平成27年12月 平成28年 5 月	Peat Marwick Mitchell & Co. (現KPMG LLP) ニューヨーク事務所パートナー 神戸大学大学院経営学研究科客員教授 (現任) GCA(株)設立 代表取締役パートナー GCAサヴィアングループ(株) (現GCA(株)) 設立 代表取締役パートナー (現代表取締役マネージングディレクター) (現任) クオリカプス(株)社外取締役 (現任) (株)メザニン取締役 (現任) GCA India Investment Advisers Private Limited取締役 (現任) 基師垂 (上海) 投資諮詢有限公司 董事 (現任) GCA FAS(株)取締役 (現任) GCA Singapore Private Limited取締役 (現任) 当社取締役 (現任) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)社外取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役	—	赤木 佳彦	昭和31年 1 月 1 日	昭和55年 4 月 昭和58年 9 月 平成 3 年 3 月 平成 3 年 9 月 平成 4 年 4 月 平成18年 1 月 平成24年 1 月 平成27年12月	日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株)) 入社 当社入社 当社退社 (株)エスアールエル入社 (株)アカギトレーディング代表取締役 (現任) ダイアシスジャパン(株)代表取締役 (現任) DiaSys Diagnostics Systems GmbH Area Business Director (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	浅野 敏雄	昭和27年12月4日	昭和50年4月 旭化成工業(株) (現旭化成(株)) 入社 平成20年4月 旭化成ファーマ(株)取締役 兼 常務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員 平成22年4月 旭化成クラレメディカル(株)取締役 平成22年4月 旭化成メディカル(株)取締役 平成25年5月 ZOLL Medical Corporation取締役兼務 平成26年4月 旭化成(株)社長執行役員 平成26年6月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員 平成28年4月 同社取締役 兼 常任相談役 平成28年6月 同社常任相談役 (現任) 平成28年12月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	三浦 裕晃	昭和33年5月7日	昭和58年4月 当社入社 平成17年3月 プロジェクト推進部長 平成21年7月 米国開発部長 平成23年10月 Maruho North America Inc. Deputy President 平成25年1月 同社President 平成25年12月 当社執行役員 人事・総務担当 平成26年10月 執行役員 管理担当 平成28年12月 監査役 (現任)	(注) 5	60
計						1,751

- (注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 渡辺章博、赤木佳彦及び浅野敏雄は、社外取締役であります。
- 3 平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役による意思決定機能・経営監督機能と執行役員による業務執行機能を分離し、それぞれの役割を明確化することにより各々の質の向上を図り、長期的かつ継続的な企業体質の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。
- なお、提出日現在の執行役員は以下の13名であります。

社長執行役員	高木 幸一	
常務執行役員	鬼頭 康彦	国内事業統括 化粧品事業担当
常務執行役員	杉田 淳	海外事業・事業開発統括 財務・人事担当
常務執行役員	山崎 廣志	CMC統括 情報システム担当
執行役員	石丸 靖之	国内事業副統括 営業ライン西日本担当
執行役員	愛宕 栄彦	研究開発統括 診断薬事業担当
執行役員	武田 雅弘	経営企画・法務統括 総務担当
執行役員	浜田 順一	欧州事業担当
執行役員	北田 孝秀	事業開発担当
執行役員	石濱 豊	開発担当
執行役員	垣内 佳美	安全管理・メディカルアフェアーズ担当
執行役員	北川 高志	営業スタッフ担当
執行役員	安井 清	営業ライン東日本担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

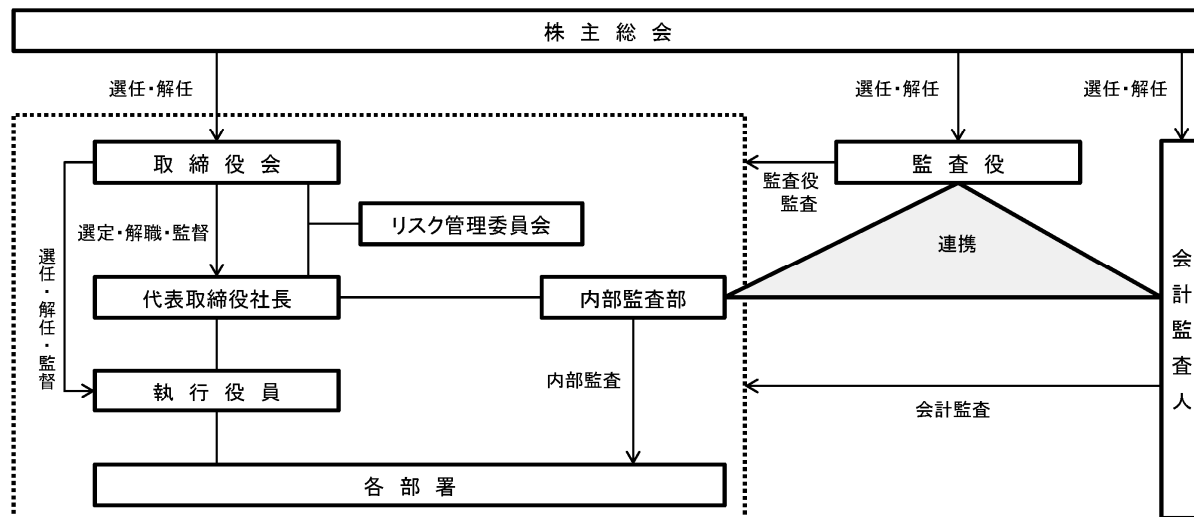
① 企業統治の体制（提出日現在）

イ 企業統治の体制の概要

当社は、マルホグループとしての企業価値最大化を目指し、会社法および会社法施行規則に基づき、業務の適正化を図るため、以下のとおり内部統制システムの構築を推進しております。

ロ 会社の機関の内容

会社の機関・内部統制の関係は、以下に示すとおりであります。



・取締役会

取締役会は、代表取締役社長及び取締役9名（うち、社外取締役3名）の合計10名で構成されております。経営の最高意思決定機関としての役割を持ち、原則3ヵ月に1回以上開催し、取締役会規程に定める重要業務の決定と業務執行状況の監督を行っております。

・執行役員制度

戦略意思決定、業務執行、経営監督の3つの経営機能を強化するために、執行役員制度を導入しており、取締役による兼務を除き6名であります。

・リスク管理委員会

リスク管理委員会は、取締役（ただし、社外取締役は除く）および製薬協に登録するコンプライアンス管理責任者で構成されており、PDCAサイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスクについて、全社的視点から管理しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。

以下、平成28年7月26日開催の取締役会において決議された「内部統制基本方針」を記載します（平成28年10月1日改訂施行）。

イ 企業使命実現のために

- ・社是「真実の追求」および経営基本方針のもとに、企業使命「我々は、人類の健康に対して、質の高い貢献を行うことを使命とする」を掲げ、製薬企業に求められる“あるべき姿”を追求し、真に患者さんが必要とされる医薬品を医師に提供するために、常に誠実・公正・適切かつ透明性の高い企業活動を行うことを経営のよりどころとする。

ロ 取締役および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会規程に則り適切な意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反を防止する。また、取締役は、他の取締役の法令・定款違反を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し、その是正を図る。
- ・コンプライアンス・プログラム（マルホ企業行動憲章、マルホコンプライアンス行動規準、推進体制・具体的取り組み等）に基づき、コンプライアンス推進体制を構築し、他のコンプライアンス関連部署との有機的な連携のもとにコンプライアンス啓発・教育を実施するとともに各種施策を講じ、コンプライアンス経営を推進する。
- ・コンプライアンスに関する疑義ある行為等について直接相談・通報できる社内および社外の内部通報窓口を設置・運用し、コンプライアンス経営の実践に活用する。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用、評価、報告および改善を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報について、文書管理および情報セキュリティ関連規程により、情報類型毎に情報の作成、保管・保存、廃棄等のルールを定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で適切に管理する。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・収益や損失に影響を与える不確実な事象のうち、PDCAサイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスク（コンプライアンスリスク、情報管理リスク、人事リスク、風評リスク、災害リスク等）については、これを管理するための委員会を設置し、全社的視点からの管理を行う。
- ・事業固有のリスクについては、中長期または事業計画策定・遂行の中で各執行役員が主体的に所管リスクの評価を行うとともに、リスクの内容に応じたリスク回避、リスク低減、リスク移転の措置等を行う。
- ・事業継続の観点からBCP（事業継続計画）を作成するとともに、緊急事態に対する危機管理に関しては、迅速、適正かつ統一的管理を行うために危機管理責任者、事務局、危機管理組織等を設置し対応する。

ホ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度により、取締役が適切かつ迅速に意思決定し、取締役の監督のもとに執行役員が効果的かつ効率的にその業務を執行する体制を構築する。
- ・取締役会規程をはじめとする会議規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程および稟議規程により適切な権限委譲を行い、意思決定、関係組織長等への指示・伝達、業務執行が迅速に行われる体制を構築する。

ヘ 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程に基づくグループ経営の基本原則に従い、子会社の独立性を尊重しつつ、高い倫理観をもって、グループ全体の経営を推進する。
- ・子会社の経営については、原則として当社の取締役または従業員を取締役として子会社に派遣し、子会社の取締役会を介して事業運営および損失の危険の管理を行い、事業の適正を確保する。また、取締役として派遣する者のうち一人を子会社の管理責任者として指名し、一元管理する。当該子会社管理責任者は、子会社における重要な意思決定、業務執行の状況および経営に影響を及ぼす重要事項について適時当社取締役会に報告する。
- ・子会社のコンプライアンス推進体制については、子会社管理の一環として、各社の事業内容、事業規模、事業環境等に応じて適切に体制を整備するよう助言・指導するとともに、定期的に運用状況の報告を求める。

ト 内部監査体制について

- ・代表取締役社長直轄の執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部統制システムの整備・運用状況について、各部門責任者による自主点検と内部監査部門による監査を実施する。
- ・グループ経営における業務の適正を確保するために子会社業務の遂行状況につき適宜調査を行う。

チ 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が、その職務を補助すべき従業員を置くことを必要としたときは、当該従業員を置くものとし、取締役からの独立性を確保する。また、当該補助従業員の任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を得る。
- ・取締役は、経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要な事項について、事前に監査役に通知する。
- ・監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員に対しその説明を求める。
- ・取締役は、経営に影響を及ぼす重要事項について監査役に都度報告する体制を整備する。
- ・監査役は、子会社管理責任者および子会社監査役と相互に情報共有または意見交換し緊密な連携を図る。
- ・監査役は、コンプライアンス推進部門等と連携し、効果的かつ効率的に監査を実施する。
- ・監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・監査役の職務執行に必要な費用については監査役の意見に基づき予算化し、当該費用が生じた場合は速やかに処理する。

リ 監査役、会計監査人と内部監査部門との連携

- ・監査役、会計監査人および内部監査部門は、監査を通じて認識した課題もしくは将来のリスクを情報共有し、また、必要に応じて協議、意見交換を行うなど、連携強化を図る。

ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

- ・市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して毅然とした姿勢で臨み、不当または不法な要求に一切応じないことを基本方針としてコンプライアンス行動規準に定め、全役員・従業員に周知徹底する。
- ・警察当局および暴力追放運動推進センター等の外部専門機関との連携による情報収集、組織的な対応が可能となる体制の整備、正常な取引関係を含めた一切の関係の排除に取り組む。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

独立的・客観的な立場から監査を行うため、代表取締役社長直轄の内部監査部(6名)を設置しております。内部監査部は、当社がすべてのステークホルダーからの信頼を得て、持続的かつ健全な成長を遂げるために、社内各業務が適正に行われるよう監査(助言・啓発)を実施することにより、社内の自浄作用を促進する役割を担っております。

監査役は、監査役監査規程に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等から職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査すること等により、取締役の職務執行を監査しております。

イ 監査役と内部監査部との連携状況

内部監査部は監査役と定期的にミーティングを行い、監査計画や監査結果等について情報共有・意見交換し、互いに効率的かつ効果的に監査を実施できるよう連携しております。

ロ 監査役と会計監査人との連携状況

監査役は会計監査人より年間監査計画及び監査の重点項目につき説明を受け、監査役の要望を伝達する等、相互に意見交換を行うとともに、監査報告会においても適宜質問を行う等、監査結果に関する意見交換も実施しております。

また、監査役、内部監査部及び会計監査人の三者は相互に情報交換を行い、監査を実施しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は渡辺章博氏、赤木佳彦氏及び浅野敏雄氏の3名であります。

渡辺章博氏、赤木佳彦氏及び浅野敏雄氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しているものであります。

渡辺章博氏は、GCA(株)の代表取締役であります。当社は同社から事業戦略等に関するコンサルティングサービスを受けており、取引関係がありますが、取引金額は少額であるため、重要性はないものと判断しております。なお、渡辺章博氏個人と当社との間で人的関係及び資本的關係はありません。

赤木佳彦氏は、(有)アカギトレーディングの代表取締役であります。当社は同社から事業戦略に関するコンサルティングサービスを受けており、取引関係がありますが、取引金額は少額であるため、重要性はないものと判断しております。なお、赤木佳彦氏個人と当社との間で人的関係及び資本的關係はありません。

浅野敏雄氏は旭化成(株)の常任相談役であります。当社と同社との間には取引関係はありません。浅野敏雄氏が過去に代表取締役であった旭化成ファーマ(株)と当社の間には商品の仕入取引がありますが、既に同職を退任しており、特別な利害関係はないものと判断しております。なお、浅野敏雄氏個人と当社との間で人的関係及び資本的關係はありません。

当社は社外監査役を選任しておりません。

⑤ 役員の報酬等

当事業年度の役員報酬の額は、取締役4億18百万円（支給人数9名）、監査役37百万円（支給人数1名）であります。このうち、社外取締役の報酬の額は、5百万円（支給人数1名）であります。

報酬の額は、基本報酬、賞与及び退職慰労金（役員退職慰労引当金繰入額）の合計額であります。また、支給人数は無報酬の社外取締役1名を除いております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石黒訓氏、目細実氏及び大谷博史氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他11名により構成されております。

⑦ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	14	35	12
連結子会社	—	—	—	—
計	25	14	35	12

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に環境監査支援・環境経営診断業務、公益財団法人設立に向けたアドバイザー業務、CSRコンプライアンス強化に関する助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程及びマニュアル等を整備するとともに、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,836	42,467
受取手形及び売掛金	22,696	23,527
有価証券	1,190	1,562
商品及び製品	8,503	9,761
仕掛品	1,832	2,307
原材料及び貯蔵品	3,310	3,185
繰延税金資産	4,221	2,532
その他	1,253	1,748
流動資産合計	94,843	87,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,022	26,463
減価償却累計額	△12,449	△13,500
建物及び構築物（純額）	※2 13,572	12,963
機械装置及び運搬具	16,861	18,356
減価償却累計額	△12,018	△12,975
機械装置及び運搬具（純額）	4,842	5,380
工具、器具及び備品	7,662	7,986
減価償却累計額	△6,528	△6,856
工具、器具及び備品（純額）	1,134	1,129
土地	※2 1,572	1,702
建設仮勘定	1,328	2,087
有形固定資産合計	22,450	23,261
無形固定資産		
ソフトウェア	1,921	1,656
のれん	802	570
販売権	4,677	12,454
仕掛研究開発	2,868	2,418
その他	94	49
無形固定資産合計	10,363	17,148
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,111	※1 6,941
繰延税金資産	12	818
退職給付に係る資産	238	594
その他	1,463	1,696
投資その他の資産合計	6,826	10,051
固定資産合計	39,640	50,461
資産合計	134,484	137,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978	5,726
短期借入金	2,826	200
1年内返済予定の長期借入金	※2 225	393
未払金	6,679	10,061
未払法人税等	1,794	1,509
賞与引当金	3,200	3,388
返品調整引当金	4	71
その他	3,193	1,685
流動負債合計	22,902	23,036
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 2,751	2,357
繰延税金負債	1,225	967
役員退職慰労引当金	730	786
資産除去債務	173	178
その他	108	242
固定負債合計	14,989	14,533
負債合計	37,891	37,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	90,307	92,445
株主資本合計	90,689	92,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651	2,781
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	1,368	287
その他の包括利益累計額合計	2,019	3,043
非支配株主持分	3,883	4,113
純資産合計	96,592	99,984
負債純資産合計	134,484	137,554

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	73,538	76,722
売上原価	※2 27,032	※2 28,032
売上総利益	46,505	48,689
返品調整引当金繰入額	2	67
差引売上総利益	46,503	48,622
販売費及び一般管理費	※1, ※2 38,820	※1, ※2 41,198
営業利益	7,682	7,424
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	17	11
受取保険金	40	—
為替差益	63	70
その他	113	86
営業外収益合計	262	185
営業外費用		
支払利息	82	93
支払手数料	27	27
持分法による投資損失	485	—
投資事業組合運用損	163	—
その他	35	4
営業外費用合計	793	125
経常利益	7,151	7,483
特別利益		
負ののれん発生益	724	—
その他	40	—
特別利益合計	765	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 32	※3 44
投資有価証券評価損	678	1,265
減損損失	—	41
その他	9	—
特別損失合計	720	1,351
税金等調整前当期純利益	7,196	6,132
法人税、住民税及び事業税	3,129	2,930
法人税等調整額	298	687
法人税等合計	3,427	3,618
当期純利益	3,768	2,514
非支配株主に帰属する当期純利益	479	242
親会社株主に帰属する当期純利益	3,288	2,272

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	3,768	2,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	2,127
繰延ヘッジ損益	△6	△26
為替換算調整勘定	371	△1,081
その他の包括利益合計	※1 901	※1 1,020
包括利益	4,670	3,534
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,206	3,295
非支配株主に係る包括利益	463	239

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	382	86,753	87,136
会計方針の変更による累積的影響額		△426	△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	86,327	86,709
当期変動額			
剰余金の配当		△133	△133
親会社株主に帰属する当期純利益		3,288	3,288
持分法の適用範囲の変動		825	825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	3,979	3,979
当期末残高	382	90,307	90,689

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97	6	997	1,102	5,640	93,878
会計方針の変更による累積的影響額						△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	97	6	997	1,102	5,640	93,451
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						3,288
持分法の適用範囲の変動						825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	△6	371	917	△1,756	△838
当期変動額合計	553	△6	371	917	△1,756	3,141
当期末残高	651	－	1,368	2,019	3,883	96,592

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	382	90,307	90,689
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	90,307	90,689
当期変動額			
剰余金の配当		△133	△133
親会社株主に帰属する当期純利益		2,272	2,272
持分法の適用範囲の変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	2,138	2,138
当期末残高	382	92,445	92,827

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	651	—	1,368	2,019	3,883	96,592
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	651	—	1,368	2,019	3,883	96,592
当期変動額						
剰余金の配当						△133
親会社株主に帰属する当期純利益						2,272
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,130	△26	△1,081	1,023	230	1,253
当期変動額合計	2,130	△26	△1,081	1,023	230	3,391
当期末残高	2,781	△26	287	3,043	4,113	99,984

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,196	6,132
減価償却費	4,476	5,014
減損損失	—	41
のれん償却額	153	144
負ののれん発生益	△724	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,270	207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△130	55
受取利息及び受取配当金	△44	△28
支払利息	82	93
持分法による投資損益 (△は益)	485	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	163	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	678	1,265
固定資産除売却損益 (△は益)	32	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,907	△694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	△1,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22	△738
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,080	3,290
その他	△317	△184
小計	12,495	13,771
利息及び配当金の受取額	44	28
利息の支払額	△78	△94
法人税等の支払額	△2,344	△3,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,117	10,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,330	△4,812
無形固定資産の取得による支出	△2,166	△9,651
定期預金の増減額 (△は増加)	45	265
投資有価証券の取得による支出	—	△475
関係会社株式の取得による支出	△1,580	△643
その他	125	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,906	△15,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,826	2,020
短期借入金の返済による支出	△2,951	△4,646
長期借入れによる収入	2,951	—
長期借入金の返済による支出	△60	△225
配当金の支払額	△133	△133
その他	△30	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,600	△3,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	△585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,085	△8,730
現金及び現金同等物の期首残高	47,675	52,761
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,761	※1 44,030

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社の数 7社

連結子会社の名称

Cutanea Life Sciences, Inc.

Dermapex, LLC

Dermarc, LLC

Maruho Europe Ltd.

Maruho Deutschland GmbH

立山製薬工場㈱

マルホ発條工業㈱

上記のうち、Dermapex, LLC、Dermarc, LLCについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、Maruho North America Inc.については、連結子会社であるCutanea Life Science, Inc.が吸収合併したことにより消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アスモリ㈱

亀岡スプリング㈱

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.

Maruho Hatsujyo(Thailand)Co., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

前田薬品工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における計上額はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時において、全額を損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている為替予約には、振当処理によっております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建買掛金、外貨建未払金、外貨建予定取引及び長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップ取引は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、当社及び国内連結子会社の平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	82百万円	636百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	473百万円	－百万円
土地	22 〃	－ 〃
計	496百万円	－百万円

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	25百万円	－百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－ 〃	－ 〃
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	4,917百万円	5,089百万円
賞与引当金繰入額	2,051 "	1,584 "
役員退職慰労引当金繰入額	52 "	55 "
退職給付費用	290 "	347 "
研究開発費	17,129 "	18,019 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	17,219百万円	18,129百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	6百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	2 "	4 "
工具、器具及び備品	1 "	5 "
ソフトウェア	22 "	6 "
撤去費用	0 "	0 "
計	32百万円	44百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	508百万円	1,081百万円
組替調整額	802 "	1,176 "
税効果調整前	1,311百万円	2,257百万円
税効果額	△773 "	△130 "
その他有価証券評価差額金	537百万円	2,127百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△10百万円	△37百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△10百万円	△37百万円
税効果額	3 "	11 "
繰延ヘッジ損益	△6百万円	△26百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	371百万円	△1,081百万円
その他の包括利益合計	901百万円	1,020百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,650,720	—	—	7,650,720
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	51,836百万円	42,467百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△265 "	－ "
有価証券	1,190 "	1,562 "
現金及び現金同等物	52,761百万円	44,030百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 医薬品事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	365	240
1年超	1,257	998
合計	1,622	1,239

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達には銀行借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブは後述するリスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、その一部には製剤等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務及び予定取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金の金利変動リスクに対する金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、社内で決められた手順に従い、関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表わされております。

② 市場リスクの管理

当社は、外貨建の営業債務について、月別に把握された為替相場の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債務に対する先物為替予約取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権の約8割を主要な4社が占めております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,836	51,836	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,696	22,696	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	6,219	6,219	—
資産計	80,751	80,751	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,978	4,978	—
(2) 短期借入金	2,826	2,826	—
(3) 未払金	6,679	6,679	—
(4) 未払法人税等	1,794	1,794	—
(5) 社債	10,000	10,048	48
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,976	3,034	58
負債計	29,255	29,362	106
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,467	42,467	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,527	23,527	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	319	304	△14
その他有価証券	7,398	7,398	—
資産計	73,713	73,698	△14
(1) 支払手形及び買掛金	5,726	5,726	—
(2) 短期借入金	200	200	—
(3) 未払金	10,061	10,061	—
(4) 未払法人税等	1,509	1,509	—
(5) 社債	10,000	10,131	131
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,751	2,804	53
負債計	30,249	30,433	184
デリバティブ取引(*)	(37)	(37)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式		
子会社及び関連会社株式	82	636
その他	—	150
外国投資法人への出資	0	0
合計	82	786

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,836	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,696	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
合計	74,532	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	42,467	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,527	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	300	—
合計	65,995	—	300	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,826	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	225	393	393	393	393	1,178
合計	3,051	393	393	10,393	393	1,178

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	—	—	—	—	—
社債	—	—	10,000	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	393	393	393	393	393	785
合計	593	393	10,393	393	393	785

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	319	304	△14
合計	319	304	△14

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,739	1,110	2,629
小計	3,739	1,110	2,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,289	2,396	△1,106
その他	1,190	1,190	—
小計	2,479	3,586	△1,106
合計	6,219	4,696	1,522

(注) 外国投資法人への出資(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,818	2,031	3,786
小計	5,818	2,031	3,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17	23	△6
その他	1,562	1,562	—
小計	1,580	1,586	△6
合計	7,398	3,618	3,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額150百万円)及び外国投資法人への出資(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について678百万円（その他有価証券で時価のない株式等678百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,265百万円（その他有価証券で時価のある株式1,176百万円、関係会社株式89百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引	外貨建予定取引	3,567	-	△37
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		113	-	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,233	1,149	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,149	984	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	7,085百万円	8,042百万円
会計方針の変更による累積的影響額	661	—
会計方針の変更を反映した期首残高	7,747	8,042
勤務費用	505	532
利息費用	77	80
数理計算上の差異の発生額	51	1
退職給付の支払額	△339	△323
退職給付債務の期末残高	8,042	8,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	7,633百万円	8,280百万円
期待運用収益	190	207
数理計算上の差異の発生額	35	△12
事業主からの拠出額	759	776
退職給付の支払額	△338	△322
年金資産の期末残高	8,280	8,928

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	—百万円	11百万円
退職給付費用	2	5
制度への拠出額	△0	△1
転籍による承継	10	—
退職給付に係る負債の期末残高	11	14

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	8,042百万円	8,333百万円
年金資産	△8,280	△8,928
	△238	△594
非積立型制度の退職給付債務	27	31
中小企業退職金共済制度給付見込額	△15	△16
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△226	△579
退職給付に係る負債	11	14
退職給付に係る資産	△238	△594
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△226	△579

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	505百万円	532百万円
利息費用	77	80
期待運用収益	△190	△207
数理計算上の差異の費用処理額	15	14
簡便法で計算した退職給付費用	2	5
その他	—	45
確定給付制度に係る退職給付費用	410	470

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	1.2%	13.7%
株式	39.5	48.2
一般勘定	27.8	32.7
合同運用口	31.5	5.3
その他	0.0	0.0
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.8%	1.8%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64百万円、当連結会計年度63百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,340百万円	4,635百万円
研究開発費	3,455 "	2,819 "
賞与引当金	1,026 "	1,014 "
投資有価証券評価損	230 "	249 "
役員退職慰労引当金	236 "	241 "
減価償却費	115 "	94 "
その他	662 "	706 "
繰延税金資産小計	9,066百万円	9,762百万円
評価性引当額	△3,937 "	△5,221 "
繰延税金資産合計	5,128百万円	4,540百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△844百万円	△973百万円
仕掛研究開発	△1,147 "	△967 "
退職給付に係る資産	△76 "	△181 "
その他	△51 "	△34 "
繰延税金負債合計	△2,120百万円	△2,157百万円
繰延税金資産の純額	3,008百万円	2,383百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.3%	7.6%
試験研究費の税額控除等	△16.7 "	△16.2 "
評価性引当額の増減	20.3 "	29.0 "
税率変更の影響	9.3 "	9.6 "
持分法投資損益	2.4 "	- "
負ののれん発生益	△3.6 "	- "
段階取得に係る差損	- "	- "
親会社との税率差異	△2.0 "	△4.8 "
その他	1.0 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	59.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は223百万円減少し、法人税等調整額が274百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものであります。

「医薬品事業」は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	67,000	6,537	73,538	—	73,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	115	115	△115	—
計	67,000	6,653	73,653	△115	73,538
セグメント利益	6,809	886	7,695	△13	7,682
セグメント資産	125,005	9,507	134,513	△28	134,484
セグメント負債	36,484	1,422	37,906	△14	37,891
その他の項目					
減価償却費	4,289	188	4,478	△1	4,476
のれん償却額	153	—	153	—	153
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,447	198	6,646	△73	6,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(2) セグメント資産の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△73百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	70,074	6,648	76,722	—	76,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	125	125	△125	—
計	70,074	6,773	76,848	△125	76,722
セグメント利益	6,681	772	7,454	△30	7,424
セグメント資産	127,814	9,779	137,593	△38	137,554
セグメント負債	36,393	1,186	37,580	△10	37,569
その他の項目					
減価償却費	4,833	185	5,018	△4	5,014
のれん償却額	144	—	144	—	144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,255	173	13,428	△34	13,394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△34百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	17,650	医薬品事業
(株)メディセオ	15,316	医薬品事業
(株)スズケン	14,107	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,918	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	18,450	医薬品事業
(株)メディセオ	15,869	医薬品事業
(株)スズケン	15,237	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,909	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	153	—	—	153
当期末残高	802	—	—	802

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品			
当期償却額	144	—	—	144
当期末残高	570	—	—	570

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおいて、マルホ発條工業㈱の株式を追加取得したため、724百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	高木幸一 及びその近 親者4名	—	—	当社代表 取締役及 びその近 親者	(被所有) 直接20.4%	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	1,048 (注1、2)	—	—
子会社 の役員及 びその近 親者	高木昌一 及びその近 親者1名	—	—	マルホ発 條工業(株) 取締役及 びその近 親者	(被所有) 直接0.6%	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	マルホ発 條工業(株) の株式取 得	329 (注1、2)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取得金額については、財産評価基本通達で定める方法にて外部専門家が算出した評価額に基づき決定しております。なお、取引条件は全て一律であります。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	12,117.75円	1株当たり純資産額	12,531.01円
1株当たり当期純利益金額	429.85円	1株当たり当期純利益金額	297.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,288	2,272
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,288	2,272
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,650	7,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルホ(株)	第1回無担保 普通社債	平成26年 8月15日	10,000	10,000	0.5	無担保社債	平成31年 8月15日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,826	200	0.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	225	393	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	28	28	4.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,751	2,357	0.65	平成29年10月～ 平成35年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	78	44	4.0	平成29年10月～ 平成33年7月
合計	5,909	3,024	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	393	393	393	393	785
リース債務	13	13	9	7	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,459	41,012	59,788	76,722
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,792	8,425	10,921	6,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,034	4,804	5,977	2,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	265.94	627.97	781.35	297.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	265.94	362.03	153.38	△484.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,573	37,587
売掛金	21,243	21,588
商品及び製品	8,131	9,264
仕掛品	1,662	2,056
原材料及び貯蔵品	3,124	3,012
前払費用	78	153
繰延税金資産	4,164	2,438
関係会社短期貸付金	—	5,046
その他	349	865
流動資産合計	84,328	82,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,452	8,045
構築物	240	288
機械及び装置	3,389	3,261
車両運搬具	6	6
工具、器具及び備品	842	885
土地	890	890
建設仮勘定	705	1,866
有形固定資産合計	14,526	15,244
無形固定資産		
ソフトウェア	1,806	1,533
販売権	4,677	11,679
その他	82	38
無形固定資産合計	6,566	13,251
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611	4,342
関係会社株式	12,980	17,790
長期貸付金	—	200
長期前払費用	26	10
前払年金費用	238	594
繰延税金資産	—	767
その他	1,376	1,405
投資損失引当金	△6,059	△11,600
投資その他の資産合計	12,173	13,512
固定資産合計	33,266	42,007
資産合計	117,595	124,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,260	5,047
未払金	4,303	8,507
未払費用	801	820
未払法人税等	1,595	1,397
預り金	82	84
賞与引当金	2,973	3,133
返品調整引当金	4	71
その他	1,329	655
流動負債合計	15,349	19,717
固定負債		
社債	10,000	10,000
繰延税金負債	71	—
役員退職慰労引当金	705	756
資産除去債務	172	176
その他	0	0
固定負債合計	10,950	10,934
負債合計	26,300	30,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	13
固定資産圧縮積立金	12	13
別途積立金	85,560	88,660
繰越利益剰余金	3,461	2,036
利益剰余金合計	89,164	90,818
株主資本合計	89,546	91,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,748	2,193
繰延ヘッジ損益	—	△26
評価・換算差額等合計	1,748	2,167
純資産合計	91,295	93,368
負債純資産合計	117,595	124,020

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	67,000	70,074
売上原価	22,297	23,031
売上総利益	44,702	47,043
返品調整引当金繰入額	2	67
差引売上総利益	44,700	46,975
販売費及び一般管理費	※2 34,240	※2 34,976
営業利益	10,459	11,999
営業外収益		
受取利息	22	10
受取配当金	15	18
受取補償金	4	8
受取保険金	40	3
為替差益	1	60
その他	66	45
営業外収益合計	151	147
営業外費用		
社債利息	54	54
支払手数料	27	27
投資事業組合運用損	163	—
その他	14	4
営業外費用合計	258	86
経常利益	10,352	12,060
特別利益		
関係会社清算益	—	62
特別利益合計	—	62
特別損失		
固定資産除売却損	32	11
投資有価証券評価損	581	—
関係会社株式評価損	39	1,331
減損損失	—	41
投資損失引当金繰入額	2,999	5,540
特別損失合計	3,652	6,925
税引前当期純利益	6,699	5,198
法人税、住民税及び事業税	2,760	2,647
法人税等調整額	333	762
法人税等合計	3,093	3,409
当期純利益	3,606	1,788

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	382	95	52	12	81,660	4,297	86,117	86,500
会計方針の変更による累積的影響額						△426	△426	△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	95	52	12	81,660	3,871	85,691	86,074
当期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
別途積立金の積立					3,900	△3,900	—	—
特別償却準備金の取崩			△18			18	—	—
固定資産圧縮積立金の積立				0		△0	—	—
当期純利益						3,606	3,606	3,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△18	0	3,900	△409	3,472	3,472
当期末残高	382	95	33	12	85,560	3,461	89,164	89,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83	6	90	86,590
会計方針の変更による累積的影響額				△426
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	6	90	86,164
当期変動額				
剰余金の配当				△133
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				3,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,665	△6	1,658	1,658
当期変動額合計	1,665	△6	1,658	5,130
当期末残高	1,748	—	1,748	91,295

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	382	95	33	12	85,560	3,461	89,164	89,546
会計方針の変更による累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	382	95	33	12	85,560	3,461	89,164	89,546
当期変動額								
剰余金の配当						△133	△133	△133
別途積立金の積立					3,100	△3,100	—	—
特別償却準備金の取崩			△20			20	—	—
固定資産圧縮積立金の積立				0		△0	—	—
当期純利益						1,788	1,788	1,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			△20	0	3,100	△1,425	1,654	1,654
当期末残高	382	95	13	13	88,660	2,036	90,818	91,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,748	—	1,748	91,295
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,748	—	1,748	91,295
当期変動額				
剰余金の配当				△133
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				1,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	△26	419	419
当期変動額合計	445	△26	419	2,073
当期末残高	2,193	△26	2,167	93,368

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

販売権 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

- (4) 返品調整引当金
将来の商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において、全額を損益処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は取引の重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対し、未経過賃借料の債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
Cutanea Life Sciences, Inc.	279百万円	332百万円

関係会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
立山製薬工場株式会社	－百万円	2,751百万円

2 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、立山製薬工場株との間に極度貸付契約を締結しております。

当該契約に係る貸出未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸出極度額の総額	－百万円	5,046百万円
貸出実行残高	－ ”	5,046 ”
差引額	－百万円	－百万円

3 貸出コミットメント契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	－ ”	－ ”
差引額	30,000百万円	30,000百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	46百万円	26百万円
短期金銭債務	525 ”	258 ”

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高	4,010百万円	2,667百万円
営業取引以外の取引による取引高	12 "	77 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	4,617百万円	4,743百万円
賞与引当金繰入額	1,969 "	1,532 "
役員退職慰労引当金繰入額	48 "	51 "
退職給付費用	274 "	286 "
減価償却費	1,547 "	1,913 "
研究開発費	13,773 "	12,963 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式	12,937	17,747
関連会社株式	43	43
計	12,980	17,790

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
投資損失引当金	1,952百万円	3,547百万円
研究開発費	3,455 "	2,819 "
賞与引当金	981 "	965 "
投資有価証券評価損	208 "	605 "
役員退職慰労引当金	227 "	231 "
減価償却費	111 "	93 "
その他	630 "	630 "
繰延税金資産小計	7,567百万円	8,891百万円
評価性引当額	△2,536 "	△4,518 "
繰延税金資産合計	5,031百万円	4,373百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△821百万円	△957百万円
前払年金費用	△76 "	△181 "
その他	△40 "	△27 "
繰延税金負債合計	△938百万円	△1,166百万円
繰延税金資産の純額	4,092百万円	3,206百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	1.3%	1.0%
試験研究費の税額控除等	△15.9 "	△18.4 "
評価性引当額の増減	15.4 "	38.1 "
税率変更の影響	10.0 "	11.3 "
その他	△0.2 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	65.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は221百万円減少し、法人税等調整額が271百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	Dermira, Inc.	1, 187, 014	3, 921
		イシンファーマ(株)	1, 875	150
		アルフレッサホールディングス(株)	55, 444	117
		東邦ホールディングス(株)	19, 800	42
		(株)スズケン	7, 609	25
		(株)池田泉州ホールディングス	32, 667	14
		鳥居薬品(株)	5, 400	11
		日本新薬(株)	1, 816	9
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16, 740	8
		アステラス製薬(株)	4, 600	7
		その他 (17銘柄)	779, 683	33
計		2, 112, 648	4, 342	

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,452	289	—	696	8,045	10,916
	構築物	240	81	—	33	288	405
	機械及び装置	3,389	764	3	888	3,261	10,320
	車両運搬具	6	6	0	6	6	57
	工具、器具及び備 品	842	507	1 (0)	463	885	6,299
	土地	890	—	—	—	890	—
	建設仮勘定	705	2,799	1,638	—	1,866	—
	計	14,526	4,449	1,643 (0)	2,087	15,244	27,999
無形固定資産	ソフトウェア	1,806	425	51 (40)	647	1,533	—
	販売権	4,677	8,378	—	1,376	11,679	—
	その他	82	381	425	0	38	—
	計	6,566	9,185	476 (40)	2,023	13,251	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主な理由は、彦根工場における製造設備の導入によるものであります。
3. 「販売権」の「当期増加額」の主な理由は、製品導入関連の支出によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	6,059	5,540	—	11,600
賞与引当金	2,973	3,133	2,973	3,133
返品調整引当金	4	71	4	71
役員退職慰労引当金	705	51	—	756

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	10月1日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中津一丁目5番22号　マルホ株式会社
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月18日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第67期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日近畿財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年8月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

平成28年3月18日近畿財務局長に提出

（第67期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

マルホ株式会社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 目細 実	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷 博史	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

マルホ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石黒 訓	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 目細 実	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大谷 博史	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルホ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。